

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する 部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員 の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
遠隔方位測定設備等設置のための 土地建物借用	支出負担行為担当官 信越総合通信局長 鈴木 厚志 長野県長野市旭町1108	R8.4.1	電気通信設備等の設置場所の安全を確保 するため、契約の相手方の商号又は名称 及び住所は、非公表とする。	—	会計法第29条の3第4項 電気通信設備を機能させるに唯一最適な場所である ため、当該の者と随意契約を行った。	—	2,702,172	—					予定価格については、 今後の契約の予定価 格を類推させるおそれ があるため掲載して おりません。
ミリ波・サブテラヘルツ波を用いた 近距離超高速無線ネットワーク構 成技術研究開発	支出負担行為担当官 信越総合通信局長 鈴木 厚志 長野県長野市旭町1108	R8.4.7	国立大学法人新潟大学 新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番 地	3110005001789	会計法第29条の3第4項 本件は、持続可能な電波有効利用のための基盤技 術研究開発事業において広く一般の研究者等を対象 に研究開発課題を募った中から、外部専門家及び外 部有識者で構成される評価委員会によって実施された 評価に基づき、国が委託すべきものとして選定した研 究開発について、その実施体制機関と随意契約を行っ た。	—	24,191,700	—					予定価格については、 今後の契約の予定価 格を類推させるおそれ があるため掲載して おりません。
ミリ波・サブテラヘルツ波を用いた 近距離超高速無線ネットワーク構 成技術研究開発	支出負担行為担当官 信越総合通信局長 鈴木 厚志 長野県長野市旭町1108	R8.4.7	国立大学法人東京科学大学 東京都目黒区大岡山2丁目12番1号	9013205001282	会計法第29条の3第4項 本件は、持続可能な電波有効利用のための基盤技 術研究開発事業において広く一般の研究者等を対象 に研究開発課題を募った中から、外部専門家及び外 部有識者で構成される評価委員会によって実施された 評価に基づき、国が委託すべきものとして選定した研 究開発について、その実施体制機関と随意契約を行っ た。	—	14,471,600	—					予定価格については、 今後の契約の予定価 格を類推させるおそれ があるため掲載して おりません。
山岳・中山間地域における通信上 の孤立を防ぐレジリエントIoTシステ ムの研究開発	支出負担行為担当官 信越総合通信局長 鈴木 厚志 長野県長野市旭町1108	R8.4.7	国立大学法人信州大学 長野県松本市旭3丁目1番1号	3100005006723	会計法第29条の3第4項 本件は、持続可能な電波有効利用のための基盤技 術研究開発事業において広く一般の研究者等を対象 に研究開発課題を募った中から、外部専門家及び外 部有識者で構成される評価委員会によって実施された 評価に基づき、国が委託すべきものとして選定した研 究開発について、その実施体制機関と随意契約を行っ た。	—	6,721,000	—					予定価格については、 今後の契約の予定価 格を類推させるおそれ があるため掲載して おりません。
山岳・中山間地域における通信上 の孤立を防ぐレジリエントIoTシステ ムの研究開発	支出負担行為担当官 信越総合通信局長 鈴木 厚志 長野県長野市旭町1108	R8.4.7	国立研究開発法人情報通信研究機構 東京都小金井市貫井北町4丁目2番1号	7012405000492	会計法第29条の3第4項 本件は、持続可能な電波有効利用のための基盤技 術研究開発事業において広く一般の研究者等を対象 に研究開発課題を募った中から、外部専門家及び外 部有識者で構成される評価委員会によって実施された 評価に基づき、国が委託すべきものとして選定した研 究開発について、その実施体制機関と随意契約を行っ た。	—	5,135,000	—					予定価格については、 今後の契約の予定価 格を類推させるおそれ があるため掲載して おりません。
UAVとLPWAの連携による電力配送 と現象探索に適応した自律環境モ ニタリングシステムの研究開発	支出負担行為担当官 信越総合通信局長 鈴木 厚志 長野県長野市旭町1108	R8.8.4	国立大学法人信州大学 長野県松本市旭3丁目1番1号	3100005006723	会計法第29条の3第4項 本件は、持続可能な電波有効利用のための基盤技 術研究開発事業において広く一般の研究者等を対象 に研究開発課題を募った中から、外部専門家及び外 部有識者で構成される評価委員会によって実施された 評価に基づき、国が委託すべきものとして選定した研 究開発について、その実施体制機関と随意契約を行っ た。	—	12,740,000	—					予定価格については、 今後の契約の予定価 格を類推させるおそれ があるため掲載して おりません。